平成18年10月期　決算短信（非連結）

平成18年12月13日

上場会社名　株式会社学情　上場取引所　東証第一部
コード番号　2301　本社所在都道府県　大阪府
（URL　http://company.gakujo.ne.jp）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　中井　清和
問合せ先責任者 役職名　専務取締役　氏名　茶野　光史　ＴＥＬ　06－6346－6830
決算取締役会開催日　平成18年12月13日　配当支払開始予定日　平成19年１月26日
定時株主総会開催日　平成19年１月25日　単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）
親会社の名称　－　（コード番号　－）　親会社等における当社の議決権所有比率　－％

１．平成18年10月期の業績（平成17年11月１日～平成18年10月31日）

（1）経営成績　（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	4,467	(23.2)	1,230	(54.7)	1,276	(55.3)
17年10月期	3,625	(36.1)	795	(55.3)	822	(51.9)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年10月期	752	(58.0)	96	73	－	－	13.1	18.9	28.6
17年10月期	476	(70.0)	127	12	－	－	12.2	17.1	22.7

（注）①持分法投資損益　18年10月期　－百万円　17年10月期　－百万円
②期中平均株式数　18年10月期　7,780,000株　17年10月期　3,553,958株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月期	7,188	6,070	84.5	780	32
17年10月期	6,348	5,407	85.2	1,383	85

（注）①期末発行済株式数　18年10月期　7,780,000株　17年10月期　3,890,000株
②期末自己株式数　18年10月期　－株　17年10月期　－株

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	802	△2,576	△58	1,579
17年10月期	661	△1,013	2,364	3,412

２．平成19年10月期の業績予想（平成18年11月１日～平成19年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,790	801	448
通期	5,000	1,470	823

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　52円　89銭
平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を平成18年11月1日付にて１対２の割合をもって分割しております。このため、来期の１株当たり予想当期純利益は、分割後の発行済株式総数である15,560,000株にて計算しております。

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）			配当金総額（百万円）	配当性向（%）	純資産配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
17年10月期	5	5	10	36	7.9	0.7
18年10月期	5	5	10	77	10.3	1.3
19年10月期（予想）	5	5	10			

※　上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

１．事業の内容

当社は、就職情報事業を主たる事業としております。

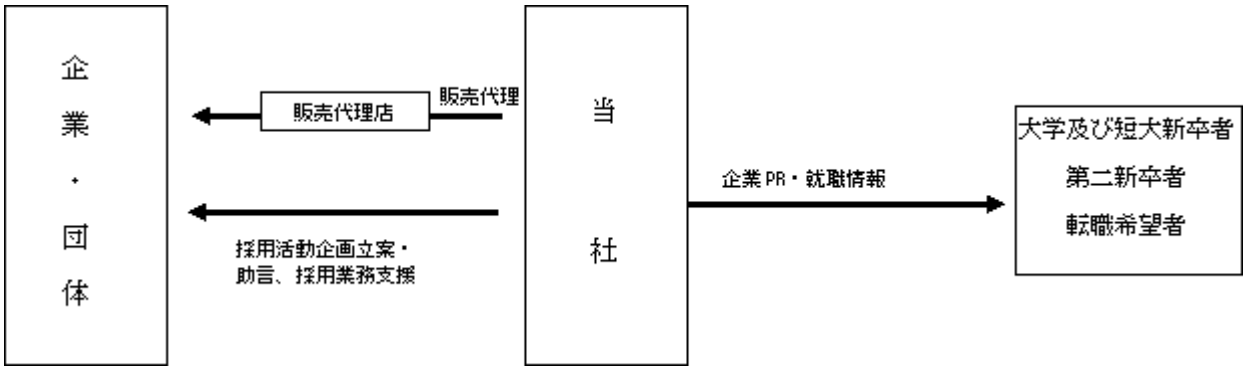
当社の事業内容は、次のとおりであります。

(1) 就職情報事業

大学・短大新卒者並びに第二新卒者等転職希望者に対する企業ＰＲ・情報提供サービス業務及び各種採用コンサルティング業務、人材紹介・人材派遣・新卒紹介予定派遣業務を行っております。

また、企業への直販及び販売代理店を経由しての販売を行っております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり、「変化と進歩」をテーマに、日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
・新規顧客の開拓と新商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
・人員の増強並びに拠点の拡充を図り、成長のスピードを加速させる。
・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
・組織体の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資を最優先とし、内部留保を確保いたします。成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様に還元していく所存です。この基本方針に基づき、当期の年間配当金については1株当たり10円00銭とさせていただく予定です。なお、当期は1株につき5円00銭の中間配当を実施しましたので、これにより当期の期末配当金は1株につき5円00銭となります。また次期につきましても配当金は年10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）を予定しておりますが、平成18年10月31日を基準日として、平成18年11月1日付で1株を2株に分割しましたので、その結果、次期の配当金は実質2倍となる見通しであります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の方々に当社株式を保有していただくため株価の水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を提供するため株式投資単位の見直しを適宜行っていくことを基本方針としております。この方針のもと、当社では1単元の株式数を100株とし、平成17年10月期には平成17年10月31日を基準日とした1：2の株式分割を実施しましたが、この平成18年10月期におきましても平成18年10月31日を基準日として1株を2株に分割いたしました。今後も上記方針のもと投資単位の引き下げや株式の分割などを検討し、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当を継続するため、ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）20％以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費の圧縮を図るなどの取り組みを行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には前述の基本方針に基づき、スピードを重視し高成長・高収益・高付加価値企業となるべく就職情報事業での競争力や商品力の強化に努める所存であります。そのような中、特に中途採用市場での売上拡大を図るべく平成17年10月期より投入しました第二新卒者・若手社会人・フリーターに対象を絞った国内初の第二新卒専門就職サイト「Ｒｅ就活」の販売が順調に推移しております。そこで今後ますます需要が見込めることから、当社の成長の柱となる事業に育てるべく、人材、資金等を集中的に投資し育成していきたいと考えており、3年後の平成21年10月期には「Ｒｅ就活」の売上高比率を全売上高の35％に引上げたいと考えております。また、併せまして当社の関東地区における売上高シェアがまだ小さいことから、成長余地が十分に見込めると判断し、関東圏での営業体制の拡充を図り同じく3年後の平成21年10月期には、関東地区の売上高比率を全売上高の50％以上とするべく、顧客ニーズに対応した商品の開発並びに競争力向上に邁進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国では、年々加速する少子化の影響で若年労働力が減り続けるのと併せ、2007年から2010年の4年間で60歳になる団塊の世代669万人が定年退職を迎えることにより、かつて経験したことのない未曾有の労働力不足時代が到来しようとしています。そのような中、各企業とも“人手不足”を重大な経営リスクと捉え始め、人材の確保に積極的に動き始めました。そこで、多様化する採用ニーズに対応するため、

① 商品内容の充実
② 営業社員の早期育成
③ スピード感ある組織の構築
④ 多面的な事業所の展開
⑤ 新卒採用情報から中途採用情報まで一貫した就職情報を提供する総合情報会社への変革

が当面の課題であると認識しております。これらの課題を克服するためには、「人的スキルの向上」、「意識改革」、「柔軟な対応力」等、専門性を有したクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、その実現のため社員教育の徹底に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除に見られる金融政策の変化等を要因として景気の先行きが懸念されつつも、引き続き堅調な米国経済及び企業業績の改善を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善、個人消費の底堅い動きが続き、持続的かつ緩やかな上昇基調となりました。

このような環境のもと、人材採用関連市場においては、少子化問題及び団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）の到来がいよいよ目前となり、製造業や金融業をはじめとして大量採用計画が相次ぎ、大企業のみならず中小企業を含めた幅広い業界・業種において企業の採用活動が過熱し、企業の採用意欲（需要）を満たしきれていない状態となっております。

こうした市場環境は、まさに当社をはじめとする就職情報会社が必要とされる状況であり、当社といたしましては、日ごとに強まる企業ニーズに応えるべく、人員の増強をはじめ、当社主力商品である合同企業説明会「就職博」の開催回数・地域の拡大や、若手社会人・第二新卒を対象とした「Re就活」の販売部署を事業部化するなどの組織体制の強化等を進めてまいりました。また、東京証券取引所上場企業（平成17年9月に第二部、翌平成18年10月に第一部へ上場）という信用力を武器に、同業他社との差別化を明確に打ち出し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は44億67百万円（前期比23.2％増）、経常利益は12億76百万円（前期比55.3％増）、当期純利益は7億52百万円（前期比58.0％増）となり売上高、経常利益及び当期純利益いずれも過去最高となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度における事業環境は、平成18年3月期の上場企業業績が四期連続の経常増益となるなど、業績が好調に推移し、将来の成長に備え採用拡大に弾みをつけたことと、少子化の進展に伴う18歳人口の減少及び団塊世代の大量定年退職問題（2007年問題）による労働力人口の減少という問題により、企業が人材確保へ走り始めたことなどが主因となり、前期に引き続き活況の中で推移しました。中でも当社の主戦場である大卒新卒者向け求人市場の状況は、平成19年3月卒の大卒採用内定者が平成18年4月実績より13.3％増え（平成18年10月15日付日本経済新聞「2007年度採用状況調査」）3年連続で二桁の増加となり、特に銀行などの金融や電機、自動車で伸びが高く春の計画を大幅に上回る人数の内定者を出した企業が続出しました。その結果、他社よりも優位に採用活動を進め一人でも多く優秀な学生を確保したいとの思惑から、早期から活動を開始する企業が増加し、年末から3月頃にかけての採用戦線は、日を追うごとに過熱感が高まりました。その結果、当社主力商品である合同企業説明会「就職博」への参加企業並びにインターネット就職情報サイト「学情ナビ」への情報掲載企業が増加し、売上高で「就職博」が前期比34.8％増、「学情ナビ」が前期比41.3％増となるなど順調に業績を伸ばしました。また、中途採用向け商品として前期より投入しました第二新卒・若手社会人・フリーターに対象を絞った第二新卒専門就職サイト“Ｒｅ就活”の売上は、市場ニーズと合致した結果、前期比94.9％増と約2倍になるなど業績に大きく寄与しました。その結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は40億84百万円（前期比23.7％増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、米国経済の小幅減速や原油価格の高騰といった不安定要素が懸念されますが、個人消費や企業部門における設備投資が堅調に推移しており、加速的な成長は期待できないものの、着実な成長トレンドは持続するものと思われます。とりわけ雇用環境においては、少子化と団塊世代の大量退職問題（2007年問題）による労働力人口の減少という構造問題が直近に迫ってきており、厚生労働省による「労働経済動向調査（平成18年8月調査）」においても常用労働者数が「不足」と答えた企業の割合から「過剰」と応えた企業の割合を引いた過不足判断指数（ＤＩ）がプラス21となるなど、依然として不足超過幅が大きい（産業別にみると、主に運輸業、不動産業、飲食店、宿泊業で不足超過幅が前期より拡大）状態が続いております。このような市場環境のもと、次期におきましても企業の採用意欲は衰えないと予想され、さらなる営業力、商品力の充実と拡販体制の実現に努めてまいります。

以上のような見通しの中、平成19年10月期の業績につきましては、売上高5,000百万円、経常利益1,470百万円、当期純利益823百万円を予想しております。なお、次期の配当金につきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により資金が802百万円増加したものの、投資活動による資金の減少2,576百万円、財務活動における58百万円の資金の減少の結果、前事業年度末に比べて1,832百万円の減少となり、当事業年度末残高は1,579百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

堅調な業績に伴う税引前当期純利益の増加等により、営業活動の結果増加した資金は802百万円（前期比21.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出2,400百万円及び投資有価証券の取得による支出101百万円等により、投資活動の結果減少した資金は2,576百万円（前期比154.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出58百万円により、減少した資金は58百万円（前期は、2,364百万円の資金増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率（%）	70.0	70.6	73.5	85.2	84.5
時価ベースの自己資本比率（%）	34.0	35.2	123.5	506.4	309.5
債務償還年数（年）	－	0.9	0.5	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	109.6	151.3	20,051.1	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成14年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成14年10月期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成17年10月期及び平成18年10月期の債務償還年数については、有利子負債残高が存在しないため記載しておりません。

※平成18年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

※各指標は、下記の財務数値により算出しております。

平成14年10月期及び平成15年10月期はいずれも連結ベースをもとに算出しております。

平成16年10月期は期末に連結子会社が存在しておらず、連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率及び債務償還年数における有利子負債については単体、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結ベースをもとに算出しております。

平成17年10月期及び平成18年10月期は連結財務諸表を作成していないため、すべての指標について単体ベースをもとに算出しております。

(3) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会（当社商品名「就職博」及び「中途就職博」）の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職情報インターネットサイト（当社商品名「学情ナビ」及び「Re就活」）の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行や電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、当社は、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、特に、新規学卒者定期採用向けの合同企業説明会である「就職博」は平成18年10月期における当社の売上高の38.5%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針でありますが、就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア４媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近２事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第28期 自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日		第29期 自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
就職情報事業	3,302,485	91.1	4,084,974	91.4
新卒集合品	1,744,225	48.1	2,292,239	51.3
（就職博）	(1,274,932)	(35.2)	(1,718,024)	(38.5)
新卒個別品	824,903	22.8	791,806	17.7
中途採用商品	733,356	20.2	1,000,935	22.4
その他	322,861	8.9	382,373	8.6
合計	3,625,346	100.0	4,467,347	100.0

（注）１．上記金額に消費税等は含んでおりません。
２．（　）内の数値は内数を記載しております。

② 事業環境について

当社の就職情報事業は新規学卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成18年10月期における当社の売上高の91.4%を占め、その多くは大学卒者の定期新規採用向けのものであります。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等にみられる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

③　個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を業務部情報システム課にて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省（旧通商産業省）の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第１号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

④　業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、新規学卒者定期採用向けの商品については、企業の新規学卒者採用活動が活発に行われる11月から5月頃に売上が集中するため、当社の売上高は上半期に偏重する傾向があります。また、営業費用は売上高ほど上半期に集中しないため、利益の偏重はより顕著になる傾向があります。

最近２事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第28期 自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日			第29期 自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高（千円）	2,093,784	1,531,562	3,625,346	2,582,776	1,884,571	4,467,347
構成比（%）	57.8	42.2	100.0	57.8	42.2	100.0
売上総利益（千円）	1,114,835	892,173	2,007,008	1,485,443	1,220,254	2,705,697
構成比（%）	55.5	44.5	100.0	54.9	45.1	100.0
営業利益（千円）	591,233	204,202	795,435	811,975	418,924	1,230,898
構成比（%）	74.3	25.7	100.0	66.0	34.0	100.0
経常利益（千円）	608,335	213,719	822,054	831,182	445,517	1,276,699
構成比（%）	74.0	26.0	100.0	65.1	34.9	100.0

（注）　売上高に消費税等は含んでおりません。

⑤　法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経営者団体連盟の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等を受けておりませんが、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業12社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

① 職業安定法　　厚生労働大臣許可　27－ユ－020148

② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
厚生労働大臣許可　般27－020410

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成23年5月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成22年７月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業が影響を受ける可能性があります。

４．時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年９月16日の東京証券取引所の上場に際し、公募増資等により25億83百万円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び充当実績の概略は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金から新株発行費等を差し引いた手取額について、全額を設備資金に充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

公募増資で得た資金については、上記のとおり設備投資資金として活用する計画であり、現在、投資案件の選定中でありますが、経済環境等の変化により不動産価格が急騰しており、適当な物件が見つかっておりません。よって設備投資の着手及び完成予定を延長することとし、着手は平成19年10月期、完了は平成20年10月期以降とさせていただきます。

なお、投資案件が決定するまで当該資金は安全性の高い金融商品で運用いたします。

５．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 （平成17年10月31日）			当事業年度 （平成18年10月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金	※２		4,288,571			4,864,636		576,065
２．受取手形			10,679			13,556		2,877
３．売掛金			241,998			393,583		151,584
４．未成制作費	※１		41,250			21,561		△19,689
５．前払費用			52,417			67,754		15,337
６．繰延税金資産			73,122			89,426		16,304
７．その他			1,724			4,485		2,760
８．貸倒引当金			△1,727			△10,728		△9,001
流動資産合計			4,708,036	74.2		5,447,276	75.7	736,239
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物		663,648			665,528			
減価償却累計額		104,525	559,122		131,907	533,620		△25,502
２．構築物		6,159			6,159			
減価償却累計額		2,407	3,752		2,940	3,219		△532
３．機械及び装置		3,428			3,428			
減価償却累計額		1,339	2,088		1,636	1,791		△296
４．工具、器具及び備品		31,380			60,280			
減価償却累計額		14,988	16,392		27,481	32,798		16,405
５．土地			542,897			542,897		－
有形固定資産合計			1,124,253	17.7		1,114,327	15.5	△9,925
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア			55,027			68,226		13,198
２．電話加入権			6,505			6,505		－
無形固定資産合計			61,532	0.9		74,731	1.0	13,198

		前事業年度 （平成17年10月31日）		当事業年度 （平成18年10月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券		179,826		268,985		89,159
２．従業員長期貸付金		1,050		－		△1,050
３．長期前払費用		1,600		875		△725
４．繰延税金資産		143,375		154,061		10,686
５．差入保証金		58,959		63,158		4,199
６．その他		76,058		74,321		△1,736
７．貸倒引当金		△6,500		△6,500		－
投資その他の資産合計		454,368	7.2	554,902	7.7	100,534
固定資産合計		1,640,154	25.8	1,743,961	24.3	103,807
資産合計		6,348,190	100.0	7,188,238	100.0	840,047
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		86,198		91,269		5,071
２．未払金		85,630		86,590		959
３．未払費用		9,777		17,506		7,728
４．未払法人税等		277,889		380,511		102,621
５．未払消費税等		30,819		45,609		14,790
６．前受金		15,241		8,408		△6,833
７．預り金		4,021		8,602		4,581
８．前受収益		5,564		11,357		5,793
９．賞与引当金		91,895		118,890		26,995
流動負債合計		607,038	9.6	768,745	10.7	161,707

		前事業年度 （平成17年10月31日）			当事業年度 （平成18年10月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
Ⅱ　固定負債								
1．退職給付引当金			1,153			－		△1,153
2．役員退職慰労引当金			311,655			327,800		16,145
3．預り保証金			20,662			20,812		150
固定負債合計			333,470	5.2		348,612	4.8	15,141
負債合計			940,508	14.8		1,117,358	15.5	176,849
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※3		1,500,000	23.6		－	－	△1,500,000
Ⅱ　資本剰余金								
1．資本準備金		817,100			－			△817,100
2．その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		844,226			－			△844,226
資本剰余金合計			1,661,326	26.2		－	－	△1,661,326
Ⅲ　利益剰余金								
1．利益準備金		8,455			－			△8,455
2．任意積立金								
(1) 別途積立金		1,400,000			－			△1,400,000
3．当期未処分利益		844,921			－			△844,921
利益剰余金合計			2,253,377	35.5		－	－	△2,253,377
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			△7,021	△0.1		－	－	7,021
資本合計			5,407,682	85.2		－	－	△5,407,682
負債及び資本合計			6,348,190	100.0		－	－	△6,348,190

		前事業年度 （平成17年10月31日）			当事業年度 （平成18年10月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		1,500,000	20.9	1,500,000
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		－			817,100			817,100
(2) その他資本剰余金		－			844,226			844,226
資本剰余金合計			－	－		1,661,326	23.1	1,661,326
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			8,455			8,455
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		－			1,800,000			1,800,000
繰越利益剰余金		－			1,114,636			1,114,636
利益剰余金合計			－	－		2,923,091	40.7	2,923,091
株主資本合計			－	－		6,084,418	84.7	6,084,418
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－			△13,538		△13,538
評価・換算差額等合計			－	－		△13,538	△0.2	△13,538
純資産合計			－	－		6,070,879	84.5	6,070,879
負債純資産合計			－	－		7,188,238	100.0	7,188,238

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高			3,625,346	100.0		4,467,347	100.0	842,000
Ⅱ　売上原価			1,618,338	44.7		1,761,649	39.4	143,311
売上総利益			2,007,008	55.3		2,705,697	60.6	698,689
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．販売促進費		74,539			95,440			20,901
２．役員報酬		73,610			103,804			30,194
３．給与及び手当		460,600			574,008			113,407
４．賞与		60,954			77,355			16,400
５．賞与引当金繰入額		89,637			115,966			26,329
６．退職給付費用		96			7,560			7,464
７．役員退職慰労引当金繰入額		21,465			16,145			△5,320
８．福利厚生費		94,727			113,861			19,133
９．旅費交通費		40,997			47,386			6,389
10．通信費		30,221			21,166			△9,054
11．事務用消耗品費		22,467			27,480			5,012
12．支払手数料		55,283			48,191			△7,092
13．賃借料		54,184			62,320			8,136
14．減価償却費		46,755			46,554			△200
15．貸倒引当金繰入額		1,727			9,001			7,274
16．その他		84,304	1,211,572	33.4	108,554	1,474,799	33.0	24,250
営業利益			795,435	21.9		1,230,898	27.6	435,463
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		126			3,129			3,002
２．有価証券利息		525			1,936			1,410
３．受取配当金		88			2,155			2,066
４．受取家賃		51,258			51,557			299
５．その他		6,773	58,772	1.6	4,175	62,953	1.4	△2,599

		前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）			当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		370			－			△370
２．賃貸資産原価		15,120			13,748			△1,372
３．新株発行費		16,662			－			△16,662
４．株式交付費		－			3,217			3,217
５．その他		－	32,153	0.8	187	17,152	0.4	187
経常利益			822,054	22.7		1,276,699	28.6	454,645
Ⅵ　特別損失								
１．固定資産除売却損	※１	14,077	14,077	0.4	－	－	－	△14,077
税引前当期純利益			807,977	22.3		1,276,699	28.6	468,722
法人税、住民税及び事業税		368,563			546,671			178,108
法人税等調整額		△36,868	331,695	9.2	△22,536	524,135	11.7	192,439
当期純利益			476,281	13.1		752,564	16.9	276,282
前期繰越利益			386,167			－		△386,167
中間配当額			17,527			－		△17,527
当期未処分利益			844,921			－		△844,921

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成17年11月1日　至　平成18年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年10月31日　残高（千円）	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,400,000	844,921	2,253,377	5,414,703
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△58,350	△58,350	△58,350
当期純利益							752,564	752,564	752,564
役員賞与の支給							△24,500	△24,500	△24,500
別途積立金の積立て						400,000	△400,000	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	400,000	269,714	669,714	669,714
平成18年10月31日　残高（千円）	1,500,000	817,100	844,226	1,661,326	8,455	1,800,000	1,114,636	2,923,091	6,084,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日　残高（千円）	△7,021	△7,021	5,407,682
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△58,350
当期純利益			752,564
役員賞与の支給			△24,500
別途積立金の積立て			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△6,516	△6,516	△6,516
事業年度中の変動額合計（千円）	△6,516	△6,516	663,198
平成18年10月31日　残高（千円）	△13,538	△13,538	6,070,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		807,977	1,276,699	468,722
減価償却費		57,267	56,281	△986
賞与引当金の増加額		42,655	26,995	△15,660
退職給付引当金の減少額		△13,181	△1,153	12,028
役員退職慰労引当金の増加額		21,465	16,145	△5,320
受取利息及び受取配当金		△740	△7,220	△6,480
支払利息		370	－	△370
新株発行費		16,662	－	△16,662
固定資産除売却損		14,077	－	△14,077
売上債権の増加額		△17,764	△145,460	△127,696
仕入債務の増加額		8,243	5,071	△3,172
その他		△18,446	15,279	33,725
小計		918,586	1,242,637	324,501
利息及び配当金の受取額		613	6,000	5,387
利息の支払額		△33	－	33
法人税等の支払額		△257,219	△446,617	△189,398
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,947	802,020	140,073
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△889,591	△2,400,000	△1,510,409
定期預金の払出による収入		89,571	－	△89,571
有形固定資産の取得による支出		△6,870	△34,756	△27,886
無形固定資産の取得による支出		△14,784	△39,927	△25,143
投資有価証券取得による支出		△186,295	△101,980	84,315
その他		△5,290	－	5,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,013,259	△2,576,663	△1,563,404

		前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△150,000	－	150,000
長期借入金の返済による支出		△29,900	－	29,900
株式の発行による収入		1,673,637	－	△1,673,637
自己株式の処分による収入		909,381	－	△909,381
配当金の支払額		△38,560	△58,309	△19,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,364,558	△58,309	△2,422,867
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		2,013,246	△1,832,952	△3,846,198
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,398,958	3,412,205	2,013,246
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		3,412,205	1,579,252	△1,832,953

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 （平成18年１月26日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			844,921
Ⅱ　利益処分額			
１．配当金		19,450	
２．役員賞与金		24,500	
（うち監査役賞与金）		(4,300)	
３．任意積立金			
別途積立金		400,000	443,950
Ⅲ　次期繰越利益			400,971

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15～38年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	－
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年11月1日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月1日 至　平成18年10月31日）
―	1.固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません 。 2.役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26,645千円減少しております。 3.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の基準に従った「資本の部」合計に相当する金額は6,070,879千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
（損益計算書） 前期まで営業外収益に表示しておりました「受取保険金」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「受取保険金」は106千円であります。	－

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年10月31日）	当事業年度 （平成18年10月31日）
※１　未成制作費 出版物の制作等の制作途中にあるもので、すでに、役務提供等の終了した工程に係る費用の支出額及び支払の確定した金額であります。	※１　未成制作費 同左
※２　担保に供している資産 定期預金　1,800千円 上記に対応する債務 買掛金　2,083千円 なお、上記の他、定期預金4,161千円を当座借越等の銀行取引に伴う保証金として担保に供しております。	※２ －
※３　会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数　普通株式　12,560,000株 発行済株式総数　普通株式　3,890,000株	※３ －

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
※１　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却損　14,077千円	※１ －

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成17年11月1日　至平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	3,890,000	3,890,000	－	7,780,000
合計	3,890,000	3,890,000	－	7,780,000

（注）平成17年12月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	19,450	5	平成17年10月31日	平成18年1月26日
平成18年6月12日 取締役会	普通株式	38,900	5	平成18年4月30日	平成18年7月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	利益剰余金	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年10月31日現在） 現金及び預金勘定　4,288,571千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　876,366千円 現金及び現金同等物　3,412,205千円	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年10月31日現在） 現金及び預金勘定　4,864,636千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　3,285,384千円 現金及び現金同等物　1,579,252千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度において、重要性のあるリース取引はなくなりましたので、該当事項はありません。 ２．未経過リース料期末残高相当額 当事業年度において、重要性のあるリース取引はなくなりましたので、該当事項はありません。 ３．支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　2,801千円 減価償却費相当額　2,801千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年10月31日）			当事業年度（平成18年10月31日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,994	4,479	2,485	2,494	5,449	2,955
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	1,994	4,479	2,485	2,494	5,449	2,955
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,594	66,971	△13,623	80,407	57,610	△22,796
	(2) 債券	104,592	103,910	△682	204,409	201,460	△2,949
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	185,187	170,881	△14,306	284,817	259,070	△25,746
合計		187,181	175,360	△11,820	287,311	264,520	△22,791

２．前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成17年10月31日）	当事業年度（平成18年10月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	4,465	4,465

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成16年11月１日　至平成17年10月31日）及び当事業年度（自平成17年11月１日　至平成18年10月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション関係）

当事業年度（自平成17年11月１日　至平成18年10月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、主として適格退職年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成17年10月31日）	当事業年度 （平成18年10月31日）
退職給付債務（千円）	△94,294	△105,804
年金資産（千円）	93,141	108,886
前払年金費用（千円）	－	3,081
退職給付引当金（千円）	△1,153	－

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
勤務費用（千円）	7,455	16,858
年金資産増加額（千円）	△12,268	△8,759
その他（千円）	96	96
退職給付費用（千円）	△4,716	8,195

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成17年10月31日）	当事業年度 （平成18年10月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	37,309	48,269
未払事業税	31,321	30,103
その他	4,490	11,053
合計	73,122	89,426
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	126,531	133,086
退職給付引当金	392	－
その他有価証券評価差額金	4,799	9,253
その他	11,651	12,972
小計	143,375	155,312
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	－	1,251
繰延税金資産の純額（固定）	143,375	154,061

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 （平成17年10月31日）	当事業年度 （平成18年10月31日）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成16年11月１日　至平成17年10月31日）及び当事業年度（自平成17年11月１日　至平成18年10月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成16年11月１日　至平成17年10月31日）及び当事業年度（自平成17年11月１日　至平成18年10月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
1株当たり純資産額　1,383円85銭 1株当たり当期純利益　127円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額　780円32銭 1株当たり当期純利益　96円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、3,780,000株増加いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。 前期 1株当たり純資産額　691円92銭 1株当たり当期純利益　63円56銭

（注）　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	当事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）
当期純利益（千円）	476,281	752,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	24,500	
（うち利益処分による役員賞与金）	(24,500)	
普通株式に係る当期純利益（千円）	451,781	752,564
期中平均株式数（株）	3,553,958	7,780,000

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年11月１日
至　平成17年10月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年11月１日
至　平成18年10月31日）</th></tr>
<tr><td>平成17年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１．平成17年12月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。
（1）分割により増加する株式数
普通株式　3,890,000株
（2）分割方法
平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。
２．配当起算日
平成17年11月1日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報はそれぞれ以下のとおりになります。
<table>
<tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr>
<tr><td>1株当たり純資産額
339円15銭</td><td>1株当たり純資産額
691円92銭</td></tr>
<tr><td>1株当たり当期純利益
36円58銭</td><td>1株当たり当期純利益
63円56銭</td></tr>
</table></td><td>平成18年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１．平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。
（1）分割により増加する株式数
普通株式　7,780,000株
（2）分割方法
平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。
２．配当起算日
平成18年11月1日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報はそれぞれ以下のとおりになります。
<table>
<tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr>
<tr><td>1株当たり純資産額
345円96銭</td><td>1株当たり純資産額
390円16銭</td></tr>
<tr><td>1株当たり当期純利益
31円78銭</td><td>1株当たり当期純利益
48円36銭</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

６．役員の異動

（1）新任監査役候補（平成19年1月25日付）

監査役（非常勤）　山田　定信

なお、山田　定信氏は、会社法第2条16号に規定する社外監査役の候補であります。